

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年 10月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 10月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成23年 10月 1日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	1,050,300	1,176,019	1,839,248
経常利益 (千円)	511,545	637,806	777,574
四半期(当期)純利益 (千円)	292,059	397,562	439,300
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	581,067	581,067	581,067
発行済株式総数 (株)	31,018	31,018	31,018
純資産額 (千円)	2,718,296	3,005,068	2,755,827
総資産額 (千円)	3,158,916	3,583,047	3,180,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.16	128.17	141.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	3,575.00	3,700.00	8,575.00
自己資本比率 (%)	86.1	83.8	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,295	245,160	623,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,486	5,434	419,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,035	154,940	226,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,729,789	2,049,235	1,964,450

回次	第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.94	112.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、この株式分割が第26期の期首に行なわれたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）における売上高は1,176百万円（前年同期比12.0%増）となり、前年同期比125百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高530百万円（前年同期比15.9%増）、コンサルティング売上高627百万円（前年同期比9.7%増）、トレーニング売上高18百万円（前年同期比10.6%減）であります。当第2四半期累計期間のプロダクト売上高では、新規学卒者の総合職採用選考用の「GAB」、コンサルティング売上高では、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第2四半期累計期間におきましては、企業の新規学卒者採用数の3年連続増加等の見通しが報道されるなど、企業の前向きな雇用姿勢の下、新政権発足による景気回復期待感の高まりも背景に、積極的な営業を展開した結果、当社の業績は順調に推移し、前年同期比で二桁の増収率となりました。

当第2四半期累計期間の営業利益は635百万円（前年同期比24.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は428百万円（前年同期比3.2%増）となり前年同期比で13百万円増加しましたが、増収に加えて、売上原価は112百万円（前年同期比10.1%減）となり前年同期比で12百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比で124百万円の増益となりました。売上原価の減少につきましては、前年同期比で受注案件の納品が減少したことが主たる要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、前年同期比で販売促進関連費用や株式報酬費用、消耗品費、増収に伴うロイヤルティ等の増加が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は637百万円（前年同期比24.7%増）となりました。営業利益の増益に加えて、営業外収益が前年同期比1百万円増加したことにより、経常利益は前年同期比で126百万円の増益となりました。営業外収益が増加した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金の運用益が前年同期比で1百万円増加したことによりです。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は681百万円（前年同期比36.2%増）となりました。経常利益の増益に加えて、特別利益に取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上し、また、特別損失が前年同期比で3百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は前年同期比で181百万円の増益となりました。特別損失につきましては、役員退職慰労金7百万円を計上しましたが、前年同期にゴルフ会員権等の損失10百万円を計上していたことが主たる減少要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は397百万円（前年同期比36.1%増）となり、前年同期比で105百万円の増益となりました。

<参考 : サービス形態別の売上高内訳>

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	457	43.6	530	45.1	15.9
コンサルティング	571	54.4	627	53.3	9.7
トレーニング	20	2.0	18	1.6	10.6
合計	1,050	100.0	1,176	100.0	12.0

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

<参考 : 四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年9月期	231	698	389	433	1,753
平成24年9月期	266	783	415	373	1,839
平成25年9月期	282	893			

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間と、新規学卒者の採用選考ツールの販売が開始される第4四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、他の四半期会計期間の売上高と比較して、第2四半期会計期間の売上高が多額となり、第1四半期会計期間の売上高が少額となる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は402百万円増加し3,583百万円となりました。これは主に流動資産の増加であり、受取手形及び売掛金が308百万円増加し、また、現金及び預金が84百万円増加したことが主たる要因であります。受取手形及び売掛金の増加は増収によるものであり、現金及び預金の増加は増益等によるものであります。

負債合計は152百万円増加し577百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が110百万円増加したこととであります。

純資産合計は249百万円増加し3,005百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が155百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間に四半期純利益397百万円を計上したことが主たる要因であります。

これにより自己資本比率は、前事業年度末と比較して2.8ポイント低下し83.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ84百万円(4.3%)増加し2,049百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により増加した資金は245百万円(前年同期比34百万円増加)となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益681百万円、保険金の受取額52百万円であり、支出要因は売上債権の増加額308百万円、法人税等の支払額175百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は5百万円(前年同期比347百万円減少)となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入110百万円、投資有価証券の

分配金による収入 8 百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出110百万円、固定資産の取得による支出13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における財務活動により使用した資金は154百万円（前年同期比38百万円増加）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間の研究開発費の総額は 8 百万円であります。なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

(注) 平成24年11月22日開催の取締役会決議及び平成24年12月22日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は11,088,000株増加し、11,200,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,018	3,101,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注2)
計	31,018	3,101,800		

(注) 1 平成24年11月22日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行済株式数は3,070,782株増加し、3,101,800株となりました。

2 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、当第2四半期会計期間末日現在、単元株制度は採用してはおりませんでした。平成24年11月22日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用してはおります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		31,018		581,067		320,530

(注) 平成24年11月22日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行済株式数は3,070,782株増加し3,101,800株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	9,000	29.01
清水 義子	静岡県熱海市	4,000	12.89
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木6丁目10番1号 (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	1,958	6.31
清水 達哉	神奈川県横浜市都筑区	1,250	4.02
清水 直哉	東京都品川区	1,250	4.02
ウィリアム マベイ	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	1,000	3.22
トルーデイ マベイ	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	1,000	3.22
堀 眞 彰	東京都港区	470	1.51
日本エス・エイチ・エル従業員持株会	東京都中野区中央5丁目38-16	267	0.86
峯 孝 奈	東京都調布市	247	0.79
計		20,442	65.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,018	31,018	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式			
発行済株式総数	31,018		
総株主の議決権		31,018	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,450	2,349,235
受取手形及び売掛金	312,400	621,315
商品及び製品	30,100	36,751
仕掛品	1,277	4,844
原材料及び貯蔵品	1,960	2,091
その他	42,480	42,634
流動資産合計	2,652,669	3,056,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,810	17,091
工具、器具及び備品（純額）	11,881	15,506
土地	4,331	4,331
有形固定資産合計	35,023	36,930
無形固定資産		
製品マスター	35,727	39,527
製品マスター仮勘定	11,406	4,839
その他	9,260	9,844
無形固定資産合計	56,393	54,211
投資その他の資産		
投資有価証券	319,116	319,485
その他	117,761 ₁	115,547 ₁
投資その他の資産合計	436,877	435,032
固定資産合計	528,294	526,174
資産合計	3,180,964	3,583,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	16,518
未払金	23,198	12,532
未払費用	68,237	76,181
未払法人税等	179,994	290,571
その他	40,749	60,190
流動負債合計	317,227	455,995
固定負債		
退職給付引当金	67,406	75,739
役員退職慰労引当金	23,734	29,466
その他	16,768	16,777
固定負債合計	107,909	121,982
負債合計	425,136	577,978

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,853,117	2,095,590
株主資本合計	2,754,714	2,997,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	5,065
評価・換算差額等合計	1,113	5,065
新株予約権	-	2,815
純資産合計	2,755,827	3,005,068
負債純資産合計	3,180,964	3,583,047

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,050,300	1,176,019
売上原価	125,498	112,840
売上総利益	924,801	1,063,178
販売費及び一般管理費	414,716	428,139
営業利益	510,084	635,039
営業外収益		
受取利息	393	422
投資事業組合運用益	1,060	2,421
その他	147	141
営業外収益合計	1,601	2,986
営業外費用		
為替差損	72	15
支払手数料	69	199
その他	-	3
営業外費用合計	141	218
経常利益	511,545	637,806
特別利益		
受取保険金	-	52,000
特別利益合計	-	52,000
特別損失		
固定資産除却損	14	-
役員退職慰労金	-	7,880
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,499	-
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
特別損失合計	11,014	7,880
税引前四半期純利益	500,531	681,926
法人税等	208,471	284,363
四半期純利益	292,059	397,562

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	500,531	681,926
減価償却費	14,466	14,144
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,499	-
受取利息	393	422
株式報酬費用	-	2,815
固定資産除却損	14	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,892	8,333
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,832	5,731
売上債権の増減額（は増加）	190,836	308,914
たな卸資産の増減額（は増加）	2,213	10,348
その他の流動資産の増減額（は増加）	76	82
仕入債務の増減額（は減少）	9,176	10,957
受取保険金	-	52,000
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
その他	11,604	15,857
小計	363,997	367,997
利息の受取額	195	349
保険金の受取額	-	52,000
法人税等の支払額	154,022	175,362
法人税等の還付額	124	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,295	245,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	110,000
定期預金の払戻による収入	-	110,000
有形固定資産の取得による支出	-	6,101
無形固定資産の取得による支出	7,586	7,332
投資有価証券の取得による支出	300,000	-
投資有価証券の分配金による収入	5,100	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,486	5,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	116,035	154,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,035	154,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,226	84,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,015	1,964,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,729,789	2,049,235

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
その他	9,499千円	9,499千円

(四半期損益計算書関係)

1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間と、新規学卒者の採用選考ツールの販売が開始される第4四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、他の四半期会計期間の売上高と比較して、第2四半期会計期間の売上高が多額となり、第1四半期会計期間の売上高が少額となる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
ロイヤルティ	22,899千円	25,148千円
給料手当	126,519 "	123,496 "
退職給付費用	10,726 "	11,563 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,832 "	5,851 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	9,340千円	8,658千円

4 受取保険金52,000千円は、前取締役中村和司の逝去に伴い、生命保険会社より受け取ったものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	1,979,789千円	2,349,235千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000 "	300,000 "
現金及び現金同等物	1,729,789千円	2,049,235千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	116,317	3,750	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	110,889	3,575	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1,425千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	114,766	3,700	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円16銭	128円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	292,059	397,562
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	292,059	397,562
普通株式の期中平均株式数(株)	3,101,800	3,101,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		平成23年12月17日定時株主総会決議に基づく、平成24年10月25日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数1,000個)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2 当社は、平成24年11月22日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、当社株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしましたので、この株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

全国証券取引所が、平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主要な理由である市場関係者の利便性の向上、流動性の向上に伴う安定した換金機会の確保、売買取引における誤発注のリスク低減といった趣旨に鑑み、当社は平成24年11月22日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、当社株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

第27期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）の中間配当につきましては、平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 114,766千円

1株当たりの金額 3,700円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

日本エス・エイチ・エル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。